

地方財政の充実・強化を求める意見書

東日本大震災によって、東北・関東では、多くの自治体が甚大な被害を受け、今後、被災した自治体を中心とした復興が求められている。また、全国の経済状況は依然として停滞しており、地域の雇用確保、社会保障の充実など、地域のセーフティネットとして地方自治体が果たす役割は、ますます重要となっている。

特に、地域経済の活性化と雇用の拡大が求められる中で、介護・福祉施設の充実、農林水産業の振興、クリーンエネルギーの開発など、雇用確保と直結した政策の充実・強化が求められている。

平成 23 年度政府予算では、総額 17.5 兆円の地方交付税が計上されたところであり、平成 24 年度についても震災対策費を確保しつつ同規模の予算として地方財政計画や地方交付税に盛り込まれることが求められる。

このため、平成 24 年度の地方財政予算全体の確保に向け、次の事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 被災地自治体に対する復興費については、国の責任において確保し、自治体の財政が悪化しないよう各種施策を十分講ずること。
- 2 医療、福祉分野の人材確保をはじめとするセーフティネット対策の充実、農林水産業の再興、環境対策など今後増大する財政需要を的確に把握し、平成 24 年度地方財政計画・地方交付税総額を確保すること。
- 3 社会資本整備の遅れた地方の実情を反映するよう、一括交付金の適切な基準見直しを行うこと。
- 4 地方財源の充実・強化を図るため、国・地方の税収配分 5 : 5 を実現する税源移譲と格差是正のための地方交付税確保、地方消費税の充実、国の直轄事業負担金の見直しなど、抜本的な対策を進めること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 23 年 6 月 29 日

宮 崎 県 議 会

衆 議 院 議 長	横 路 孝 弘 様
参 議 院 議 長	西 岡 武 夫 様
内 閣 総 理 大 臣	菅 直 人 様
総 務 大 臣	片 山 善 博 様
財 務 大 臣	野 田 佳 彦 様
経 済 産 業 大 臣	海 江 田 万 里 様
経 済 財 政 政 策 担 当 大 臣	与 謝 野 馨 様